



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐竹 勤

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小笠原 達治

TEL 022-296-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	148,763	22.7	5,414	-	6,228	-	3,730	-
26年3月期第3四半期	121,202	11.9	△2,742	-	△1,957	-	△2,214	-

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,092百万円(-%) 26年3月期第3四半期 △2,151百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	46.88	-
26年3月期第3四半期	△27.82	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	165,065	82,575	49.7
26年3月期	157,021	74,431	47.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 82,020百万円 26年3月期 73,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
27年3月期	-	7.00	-		
27年3月期(予想)				5.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	220,000	18.4	10,700	-	11,700	-	11,900	239.6	149.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	81,224,462株	26年3月期	81,224,462株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,650,077株	26年3月期	1,635,530株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	79,582,976株	26年3月期3Q	79,603,558株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(参考) 個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	207,000	17.6	9,700	—	10,600	—	11,200	284.3	140.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. (参考) 個別業績の概要	7
(1) 平成27年3月期第3四半期の個別業績	7
①個別経営成績(累計)	7
②個別財政状態	7
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	8
①工事別受注工事高	8
②工事別完成工事高	8
③工事別手持工事高	8
④得意先別受注工事高	9
⑤得意先別完成工事高	9
⑥通期受注工事高及び完成工事高の予想	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、消費者マインドの低下を背景に個人消費に弱さがみられるものの、生産が下げ止まり、雇用情勢も改善傾向が続いているなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も企業収益が改善するなかで増加基調にある一方、建設需要の拡大に伴う資材費や労務費などの建設コストが高騰しているなど、当社を取り巻く経営環境は、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、引き続き東北地域の復興事業に取り組むとともに、企業変革に積極的に挑戦し、再生可能エネルギー関連工事や関東圏における大型工事など一般市場での受注拡大に注力してまいりました。また、電力工事においては、電力安定供給のための設備工事等の受注確保に努めたことにより、受注工事高が増加いたしました。

さらに、経営の基本である安全確保の徹底と施工・業務品質の向上をベースとした業務運営を継続して実践しながら、効率的施工体制の構築や原価低減の推進などにより競争力を強化し、オールユアテックで収益拡大をはかってまいりました。

以上の結果、当第3四半期の連結売上高は 148,763百万円（前年同期比 22.7%増）となりました。

また、連結営業利益は 5,414百万円、連結経常利益は 6,228百万円、連結四半期純利益は 3,730百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における資産合計は 165,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8,044百万円増加いたしました。これは、未成工事支出金の増加などによるものであります。

負債合計は 82,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ 99百万円減少いたしました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は 82,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8,143百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成27年1月26日に公表した数値から変更は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算方法)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 4,939百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,351	22,500
受取手形・完成工事未収入金等	60,716	59,911
有価証券	12,000	6,998
未成工事支出金	2,948	8,247
その他	16,145	19,572
貸倒引当金	△304	△543
流動資産合計	111,857	116,686
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	16,853	16,381
土地	15,839	15,899
その他(純額)	6,235	6,315
有形固定資産合計	38,928	38,597
無形固定資産	801	751
投資その他の資産		
その他	5,715	9,619
貸倒引当金	△281	△590
投資その他の資産合計	5,433	9,029
固定資産合計	45,163	48,378
資産合計	157,021	165,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,761	30,828
短期借入金	2,247	2,252
未払法人税等	408	2,422
工事損失引当金	2,705	3,769
その他	16,262	22,633
流動負債合計	56,385	61,906
固定負債		
長期借入金	3,968	4,107
退職給付に係る負債	19,994	14,252
その他	2,241	2,223
固定負債合計	26,204	20,583
負債合計	82,589	82,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	62,867	70,651
自己株式	△704	△712
株主資本合計	77,780	85,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	292
土地再評価差額金	△2,563	△2,567
為替換算調整勘定	—	28
退職給付に係る調整累計額	△1,437	△1,288
その他の包括利益累計額合計	△3,868	△3,534
少数株主持分	520	554
純資産合計	74,431	82,575
負債純資産合計	157,021	165,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	121,202	148,763
売上原価	112,638	131,616
売上総利益	8,563	17,146
販売費及び一般管理費	11,306	11,732
営業利益又は営業損失(△)	△2,742	5,414
営業外収益		
為替差益	299	365
その他	595	507
営業外収益合計	894	872
営業外費用		
支払利息	10	13
持分法による投資損失	77	13
遊休資産諸費用	13	22
その他	8	9
営業外費用合計	110	58
経常利益又は経常損失(△)	△1,957	6,228
特別利益		
投資有価証券償還益	—	73
受取保険金	73	—
その他	18	4
特別利益合計	92	77
特別損失		
減損損失	52	31
固定資産撤去費	10	34
その他	17	38
特別損失合計	79	104
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,945	6,201
法人税、住民税及び事業税	259	2,442
法人税等調整額	△11	△7
法人税等合計	247	2,434
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,192	3,766
少数株主利益	21	35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,214	3,730

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,192	3,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	160
為替換算調整勘定	—	16
退職給付に係る調整額	—	148
その他の包括利益合計	41	326
四半期包括利益	△2,151	4,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,172	4,056
少数株主に係る四半期包括利益	21	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成27年3月期第3四半期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	141,536	23.0	4,416	—	5,215	—	3,161	—
26年3月期第3四半期	115,045	12.5	△ 3,306	—	△ 2,432	—	△ 2,501	—

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
27年3月期第3四半期	39.73
26年3月期第3四半期	△ 31.43

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	147,713	74,694	50.6
26年3月期	140,865	67,412	47.9

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期別 工事別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	73,040	44.0	56,492	32.9	△ 16,548	△ 22.7
配電線工事	33,075	19.9	46,348	26.9	13,272	40.1
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	38,688	23.3	46,549	27.1	7,860	20.3
空調管工事	21,254	12.8	22,505	13.1	1,251	5.9
合計	166,059	100	171,895	100	5,836	3.5

② 工事別完成工事高

期別 工事別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	46,790	40.7	50,076	35.4	3,286	7.0
配電線工事	28,583	24.8	36,883	26.0	8,299	29.0
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	26,156	22.7	37,084	26.2	10,927	41.8
空調管工事	13,516	11.8	17,493	12.4	3,977	29.4
合計	115,045	100	141,536	100	26,491	23.0

③ 工事別手持工事高

期別 工事別	前第3四半期会計期間末		当第3四半期会計期間末		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	67,494	54.6	61,630	49.7	△ 5,864	△ 8.7
配電線工事	13,157	10.6	16,548	13.4	3,390	25.8
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	26,520	21.4	28,494	23.0	1,974	7.4
空調管工事	16,585	13.4	17,285	13.9	699	4.2
合計	123,758	100	123,959	100	200	0.2

④ 得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	46,238	27.8	72,861	42.4	26,622	57.6
官 公 庁	10,120	6.1	9,219	5.4	△ 901	△ 8.9
一 般 民 間	109,700	66.1	89,815	52.2	△ 19,885	△ 18.1
合 計	166,059	100	171,895	100	5,836	3.5

⑤ 得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	41,553	36.1	53,068	37.5	11,515	27.7
官 公 庁	9,613	8.4	11,123	7.9	1,509	15.7
一 般 民 間	63,878	55.5	77,345	54.6	13,466	21.1
合 計	115,045	100	141,536	100	26,491	23.0

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

区 別 工事別	受注工事高		完成工事高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	70,000	33.8	75,000	36.2
配 電 線 工 事	56,000	27.1	50,000	24.1
送電・発変電・土木建築 情報通信工事	56,000	27.1	56,000	27.1
空 調 管 工 事	25,000	12.0	26,000	12.6
合 計	207,000	100	207,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。